

財 務 諸 表

第 4 期（平成 2 1 年度）

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(12) 役員及び職員の給与の明細	14
(13) 業務費及び一般管理費の明細	15
(14) 寄附金の明細	16
(15) 受託研究の明細	16
(16) 共同研究の明細	16
(17) 受託事業等の明細	16
(18) 科学研究費補助金の明細	16
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,443,480
建物	7,086,530
減価償却累計額	△ 797,204
構築物	817,168
減価償却累計額	△ 198,117
機械装置	2,336
減価償却累計額	△ 1,499
工具器具備品	206,864
減価償却累計額	△ 156,361
医療用工具器具備品	42,693
減価償却累計額	△ 27,594
図書	692,771
有形固定資産合計	9,111,065
2 無形固定資産	
ソフトウェア	11,183
著作権	500
電話加入権	1,468
無形固定資産合計	13,152
固定資産合計	9,124,217
II 流動資産	
現金及び預金	478,254
未収学生納付金収入	1,758
たな卸資産	2,231
その他の未収入金	14,864
流動資産合計	497,108
資産合計	9,621,325

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科目		金	額
科目		金	額
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	129,499		
資産見返補助金等	3,236		
資産見返寄附金	8,215		
資産見返物品受贈額	1,236,825	1,377,777	
長期リース債務		5,412	
固定負債合計			1,383,189
II 流動負債			
運営費交付金債務		62,991	
預り施設費		10,993	
寄附金債務		1,260	
前受金		10,694	
預り科学研究費補助金等		11,076	
預り金		12,313	
未払金		169,775	
リース債務		9,972	
未払消費税等		1,744	
流動負債合計			290,823
負債合計			1,674,012
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		8,530,220	
資本金合計			8,530,220
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,180	
損益外減価償却累計額(▲)		△ 797,088	
資本剰余金合計			△ 793,907
III 利益剰余金			
積立金		3,111	
教育研究等改善目的積立金		143,996	
当期未処分利益		63,891	
(うち当期総利益)		(63,891)	
利益剰余金合計			211,000
純資産合計			7,947,313
負債純資産合計			9,621,325

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	154,052	
研究経費	109,095	
教育研究支援経費	32,054	
受託研究費	2,468	
受託事業費	79,359	
役員人件費	44,912	
教員人件費	1,052,570	
職員人件費	189,164	1,663,676
一般管理費		235,218
財務費用		
支払利息	2,198	2,198
経常費用合計		1,901,093
経常収益		
運営費交付金収益		1,008,942
授業料収益		583,848
入学金収益		126,051
検定料収益		26,880
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,968	
その他の団体からの受託研究等収益	499	2,468
受託事業等収益		81,109
寄附金収益		523
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	10,275	
資産見返寄附金戻入	1,912	
資産見返補助金戻入	670	
資産見返物品受贈額戻入	68,382	81,241
財務収益		
受取利息	582	
延滞金	653	1,236
雑益		
財産貸付料収益	17,574	
手数料収益	4,206	
間接経費収入	4,911	
その他の雑益	13,275	39,968
経常収益合計		1,952,269
経常利益		51,175
臨時損失		
前期損益修正損		216
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		215
資産見返運営費交付金等戻入		1
前期損益修正益		725
当期純利益		51,901
目的積立金取崩額		11,990
当期総利益		63,891

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 330,713
人件費支出	▲ 1,287,196
その他の業務支出	▲ 127,363
運営費交付金収入	1,035,854
授業料収入	593,485
入学金収入	126,051
検定料収入	26,880
受託研究等収入	1,128
受託事業等収入	98,424
寄附金収入	1,573
その他の収入	39,024
預り科学研究費補助金等の純増減額	▲ 682
小計	176,465
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,465
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 26,612
無形固定資産の取得による支出	▲ 500
小計	▲ 27,112
利息及び配当金の受取額	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 8,988
小計	▲ 8,988
利息の支払額	▲ 2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,187
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	138,747
VI 資金期首残高	339,506
VII 資金期末残高	478,254

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益 前期繰越欠損金		63,891,788 <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> 0	63,891,788
II 利益処分類 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等改善目的積立金		<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> 0	
	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> 63,891,788	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> 63,891,788	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> 63,891,788

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,663,676	
一般管理費	235,218	
臨時損失	2,198	1,901,093
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 583,848	
入学金収益	△ 126,051	
検定料収益	△ 26,880	
受託研究等収益	△ 2,468	
受託事業等収益	△ 81,109	
寄附金収益	△ 523	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 10,275	
資産見返寄附金戻入	△ 1,912	
財務収益	△ 1,236	
雑益	△ 39,968	△ 874,272
業務費用合計		1,026,820
II 損益外減価償却相当額		199,779
III 引当外賞与増加見積額		△ 3,601
IV 引当外退職給付増加見積額		14,079
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		9
地方公共団体出資の機会費用		109,303
VI (控除)設立団体納付額		-
VII 行政サービス実施コスト		<u>1,346,391</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職手当及び特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法
評価方法：最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。
- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
- 8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

1 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度から「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準・同注解」（平成20年1月27日 総務省告示）を適用しております。

なお、この変更に係る減損はありません

2 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度から改訂後の「地方独立行政法人会計基準・同注解」（平成20年1月27日 総務省告示）を適用しております。

(1) 引当外賞与増加見積額

当事業年度から行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は△3,601千円であります。

(2) 純資産

当事業年度から「資本」を「純資産」として表示しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,947,313千円であります。

III 「貸借対照表」注記

1 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、687,719千円です。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成22年3月31日

現金及び預金 478,254千円

2 重要な非資金取引の内容

該当する事項はありません。

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外賞与増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額249千円を含みます。

2 引当外退職給付増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額△8,101千円を含みます。

3 機会費用の内訳

設立団体に係る額 109,303千円

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,096	819	-	2,915	116	66	2,799	
	構築物	813,325	3,843	-	817,168	198,117	48,595	619,050	
	機械装置	2,336	-	-	2,336	1,499	499	836	
	工具器具備品	197,774	9,089	-	206,864	156,361	30,086	50,502	
	医療用工具器具備品	41,961	731	-	42,693	27,594	5,944	15,098	
	図書	677,999	15,315	543	692,771	-	-	692,771	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,735,493	29,798	543	1,764,748	383,690	85,192	1,381,058	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,083,393	220	-	7,083,614	797,088	199,779	6,286,526	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,083,393	220	-	7,083,614	797,088	199,779	6,286,526	
非償却資産	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480	
	美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480	
有形固定資産合計	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480	
	建物	7,085,490	1,039	-	7,086,530	797,204	199,845	6,289,325	
	構築物	813,325	3,843	-	817,168	198,117	48,595	619,050	
	機械装置	2,336	-	-	2,336	1,499	499	836	
	工具器具備品	197,774	9,089	-	206,864	156,361	30,086	50,502	
	医療用工具器具備品	41,961	731	-	42,693	27,594	5,944	15,098	
	図書	677,999	15,315	543	692,771	-	-	692,771	
	美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	計	10,262,367	30,019	543	10,291,843	1,180,778	284,972	9,111,065	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	14,805	-	3,622	11,183	-	-	11,183	
	著作権	-	500	-	500	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	1,468	
	計	16,274	500	3,622	13,152	-	-	13,152	
投資その他の資産	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,239	2,231	-	2,239	-	2,231	
計	2,239	2,231	-	2,239	-	2,231	

- (3) 有価証券の明細
(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

- (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

- (6) 引当金の明細
(6) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

- (6) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

- (7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	注) 1
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	資本剰余金	-	5,058	3,346	1,712	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	注) 2
	計	1,468	5,058	3,346	3,180	
	損益外減価償却累計額	597,308	199,779	-	797,088	
	差 引 計	▲ 595,840	▲ 194,720	3,346	▲ 793,907	

注) 1 設立団体(福岡県)からの現物出資によるものです。

注) 2 当期増加額は、(9)-2に挙げる事業を行ったものです。また、当期減少額は、前期仕訳の過誤修正を行ったものです。

注) 3 設立団体(福岡県)からの無償譲与によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	3,111	-	-	3,111	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	99,206	61,839	17,049	143,996	注) 1
計	102,318	61,839	17,049	147,108	

注) 1 当期増加額は、平成20年度に発生した当期純利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

(9)-2 目的積立金減少額の明細

(単位：千円)

区 分		当期実績	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	11,990	費用の発生による
		5,058	資産の取得による
計		17,049	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 運取	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	1,443	-	-	-	-	-	1,443
平成19年度	6,725	-	1,404	-	-	1,404	5,320
平成20年度	27,911	-	7,024	-	-	7,024	20,886
平成21年度	-	1,035,854	1,000,513	-	-	1,000,513	35,340
合 計	36,080	1,035,854	1,008,942	-	-	1,008,942	62,991

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度実績	20年度実績	当期 (21年度) 実績	合計
期間進行基準によるもの	924,114	942,218	937,667	927,001	3,731,000
費用進行基準によるもの	172,028	110,171	71,787	81,941	435,929
合 計	1,096,142	1,052,389	1,009,454	1,008,942	4,166,929

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	43,546	3	-	-
	非常勤	1,365	8	-	-
	計	44,912	11	-	-
教 職 員	常 勤	1,129,428	129	54,126	13
	非常勤	58,179	100	-	-
	計	1,187,608	229	54,126	13
合 計	常 勤	1,172,975	132	54,126	13
	非常勤	59,544	108	-	-
	計	1,232,520	240	54,126	13

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程及び公立大学法人福岡県立大学経営協議会委員及び学長選考会議委員の報酬等に関する規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員賃金規程及び公立大学福岡県立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費(132,265千円)が含まれております。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	25,719
備品費	1,751
印刷製本費	14,693
水道光熱費	14,736
旅費交通費	15,932
通信運搬費	1,923
賃借料	4,723
保守費	672
修繕費	1,520
損害保険料	48
広告宣伝費	1,155
行事費	1,299
諸会費	719
会議費	26
報酬・委託・手数料	35,223
奨学費	11,621
減価償却費	22,060
貸倒損失	-
図書費	-
支払リース料	-
交際費	-
徴収不能額	-
租税公課	-
雑費	225
工事費	-
	<u>154,052</u>
研究経費	
消耗品費	44,502
備品費	5,037
印刷製本費	4,099
水道光熱費	3,326
旅費交通費	17,000
通信運搬費	2,121
賃借料	1,798
保守費	31
修繕費	360
損害保険料	15
広告宣伝費	-
行事費	59
諸会費	4,219
会議費	123
報酬・委託・手数料	15,678
減価償却費	10,229
図書費	-
支払リース料	-
雑費	74
工事費	415
	<u>109,095</u>
教育研究支援経費	
消耗品費	1,203
備品費	-
印刷製本費	396
水道光熱費	3,760
旅費交通費	223
通信運搬費	41
賃借料	2,054
保守費	2,528
修繕費	220
諸会費	204
会議費	-
報酬・委託・手数料	20,841
減価償却費	579
図書費	-
雑費	-
	<u>32,054</u>
受託研究費	
消耗品費	1,848
管理物品費	-
印刷製本費	-
旅費交通費	-
通信運搬費	-
賃借料	-
修繕費	-
諸会費	-
会議費	-
報酬・委託・手数料	620
減価償却費	-
図書費	-
雑費	-
	<u>2,468</u>

受託事業費		
消耗品費	14,950	
備品費	-	
印刷製本費	2,783	
光熱水費	71	
旅費交通費	19,638	
通信運搬費	1,394	
賃借料	2,703	
損害保険料	6	
諸会費	194	
会議費	11	
報酬・委託・手数料	37,581	
広告宣伝費	-	
雑費	25	
		<u>79,359</u>
役員人件費		
報酬	30,483	
賞与	10,736	
法定福利費	3,691	
		<u>44,912</u>
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	636,263	
賞与	212,810	
退職給付費用	54,126	
法定福利費	105,423	1,008,623
非常勤教員人件費		
給料	41,012	
賞与	-	
法定福利費	2,933	43,946
		<u>1,052,570</u>
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	118,433	
賞与	37,693	
法定福利費	18,803	174,931
非常勤職員給与		
給料	9,175	
賞与	2,644	
法定福利費	2,413	
賃金		14,233
		<u>189,164</u>
一般管理費		
消耗品費	5,257	
備品費	814	
印刷製本費	984	
水道光熱費	14,834	
旅費交通費	4,305	
通信運搬費	2,972	
賃借料	13,590	
車両燃料費	-	
福利厚生費	-	
保守費	90,404	
修繕費	10,886	
損害保険料	1,719	
広告宣伝費	235	
行事費	8	
諸会費	2,741	
会議費	31	
報酬・委託・手数料	20,454	
租税公課	2,722	
減価償却費	55,944	
雑費	971	
食糧費	5	
工事費	6,334	
		<u>235,218</u>

(14) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数 (件)	摘要
和田奨学基金	300	1	※当期支給決定者1名
福岡県立大学基金	1,000	1	
「足と靴の相談室」運営資金	225	1	
交換留学記念寄付 (ムクゲ)	23	1	
用途特定寄附 (交換留学記念植樹)	25	1	現物寄附
合計	1,573	5	

(15) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	499	1,968	2,468	-
合計	499	1,968	2,468	-

(16) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(17) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	-	81,109	81,109	-
合計	-	81,109	81,109	-

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	(6,100)	2	
	1,830		
基盤研究C	(15,500)	16	
	4,650		
若手研究B	(8,900)	12	
	2,670		
厚生労働省	(2,000)	1	
	0		
萌芽研究	(1,400)	1	
	0		
合計	(33,900)	32	
	9,150		

注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

注2) 間接経費相当額には、振替分(4,703千円)を含みます。

注3) 上記の表には、間接経費中の分担金(465千円)を含んでいません。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	-	
普 通 預 金	456,659	
そ の 他 の 預 金	21,594	
合 計	478,254	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物 に 係 る 分	605,920	
医 療 用 工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	5,074	
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	16,813	
機 械 装 置 に 係 る 分	836	
図 書 に 係 る 分	608,181	
ソ フ ト ウ ェ ア に 係 る 分	0	
合 計	1,236,825	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	67,696	
固 定 資 産	4,186	
そ の 他	97,892	
合 計	169,775	